

# アジア研究センター共同研究一覧

## 継続課題

### 東アジアの国際経済・ビジネスの変遷と現状そして今後の展望

(2015 年度～2017 年度)

【研究代表者】 田中則仁（経営学部教授）

【研究分担者】 [学内] 秋山憲治（経済学部教授）、孫安石（外国語学部教授）、山本崇雄（経済学部准教授）、李貞和（経営学部特任准教授）、松尾仁（経済学部・非常勤講師）

【研究協力者】 魏鐘振（東亜大学人間科学部准教授）、李凌（天津外国語大学・専任講師）、范文勝（常熟自動車科技産業園区運営管理有限公司総経理、常熟理工大学理事）孔令建（海南軟件職業技術学院大学専任教師）

#### 【研究の目的と概要】

##### 研究目的：

「東アジアの国際経済・ビジネスの変遷と現状そして今後の展望」は、2015 年 4 月から組織された共同研究プロジェクトである。東アジアの国際経済情勢を、下記の視点で調査研究し、公開研究会、講演活動、論文発表、刊行物出版などの形で成果を公表し発信することを目的としている。2 年目を終えるにあたり、共同研究の問題意識とその目的を伝え、各分野の方々からのご示唆やご助言を期待している。

経済発展の著しい東アジアの経済・ビジネスを、歴史的な経緯を踏まえて現状分析する。そして将来の課題についても検討を加える。2016 年は、政治、経済の分野で大きな変化が見られた年であった。

また 2016 年 1 月には、中国が 3 年越しで主導し 57 カ国が参加して設立されたアジアインフラ投資銀行（AIIB）がいよいよ業務を開始した。1,000 億ドルの資本金をもとにしたアジア諸国の社会資本整備のための国際金融機関が新たに誕生した。アジアの発展途上国にとっては、従来の世界銀行（WB）やアジア開発銀行（ADB）に並ぶ資金調達機関ができたことで、さらなる発展をめざす機会が増えたことになる。この AIIB が今後どのような役割を果たしていくのか、参加していない日本やアメリカは、これからどのような視点で見守っていくのかなど、考察すべき課題がある。今後、アジア地域の国々における社会資本投資の分野で、中国の影響力が増していくであろう。

アジア地域の貿易、直接投資、開発援助などが、どのようにアジアの経済発展に貢献したか、歴史的流れという時間軸で再検討する。しかし一方で中国経済の成長速度が鈍化してきている。韓国経済も財閥系企業は、世界の電子機器市場に製品を輸出し、日本の企業は後塵を拝してきたが、こちらも成長軌道がやや鈍ってきている。

ASEAN 諸国は 2015 年末に ASEAN 共同体を発足した。3 本柱の政治・安全保障共同体（APSC）、社会・文化共同体（ASCC）と経済共同体（AEC）が揃い、中進国の経済統合のモデルケースとして大きな注目を集めている。

さらに、環太平洋経済連携協定（TPP）が 2015 年 10 月には参加 12 カ国での大筋合意がなされ、メガ FTA の動きが加速してきた。知的財産権の保護期間や農業分野での市場開放、工業製品の原産地規制など多くの課題について一定の歩み寄りがなされた結果である。しかしながら、2017 年 1 月に就任したアメリカのトランプ大統領は、選挙公約通りに TPP からの離脱を宣言し、大統領令に署名した。これにより TPP に発効は絶望的になった。

本研究プロジェクトでは、これらの現状認識の上で、東アジアにおける新たな国際経済秩序の形成が

どのように行われていくのか、また各国政府や国際ビジネスを担う多国籍企業に求められる役割についても検討を加えた。共同研究においては、本学のみならず学外からも第一線で活躍する研究者の協力を得て、理論研究と実証分析のバランスをとった研究を行った。

共同研究の成果は、研究プロジェクト叢書にして取りまとめ、政策提案や提言として発信している。この目的を念頭に置いて、各研究者の地道な研究や調査の積み重ねと、相互の啓発を目的として研究内容を掘り下げた。

変化する東アジアの情勢を、下記の視点で調査研究し、公開研究会、講演活動、論文発表、刊行物出版などの形で成果を公表し発信することを目的としている。

#### 研究概要：

2016年では以下の5項目を研究の主な柱とした。

1. 日中経済貿易の発展経緯（初めにLT貿易の経緯と回顧）
2. 日系企業の対中国貿易、直接投資などの発展、現状、課題

#### 継続課題

### アジアの水に関する総合的研究（2013年～2017年度）

【研究代表者】 秋山憲治（経済学部教授）

【研究分担者】 [学内] 川瀬博（法学部特任教授）、後藤晃（アジア研究センター客員教授）、重村力（工学研究所客員教授）、高城玲（経営学部教授）、田中則仁（経営学部教授）、内藤徹雄（経済学部非常勤講師）、廣田律子（経営学部教授）、李貞和（経営学部特任准教授）、馬興國（特別招聘教授）、松本安生（人間科学部教授）、山家京子（工学部教授）

[学外] 佐藤寛（中央学院大学教授）、原隆一（大等文化大学教授）、松本武祝（東京大学大学院教授）

#### 【研究の内容】

今世紀に入り、地球温暖化や人口の増加、発展途上国の経済開発などに伴い、水の問題は世界的なテーマである。アジアでは、中国の水不足や水質汚染が深刻となっており、タイでは洪水により企業や日常生活が深刻な影響を受けた。メコン川など多くの国際河川では、水をめぐり水戦争が勃発する可能性もある。水は上下水道などの生活インフラにも関係し、水ビジネスのチャンスも拡大している。水は我々の社会や文化などにも関連する基本的に必要不可欠な資源である。本共同研究は、水を通してアジアを多角的に研究するものである。

#### 【研究活動】

1. 水をめぐる諸問題の状況把握：文献や統計資料などの収集
2. 研究会の開催と意見交換
3. 現地調査やヒアリングなど

## 新規課題

### 東アジア 4 国際都市の脆弱地区の調査、ならびに環境社会再生への方法の探求

(2016 年度～2018 年度)

【研究代表者】 山家京子

【研究分担者】 [学内] 内田青蔵（工学部教授）、重村力（工学研究所客員教授）、曾我部昌史（工学部教授）、趙衍剛（工学部教授）、中井邦夫（工学部教授）、鄭一止（工学部特別助教）、久田和孝（外国語学部准教授）、松本安生（人間科学部教授）  
[学外] 尹柱善（韓国・建築都市空間研究所）

#### 【研究の内容】

東アジアの 4 国際都市—横浜（日本）、台北（台湾）、水原（韓国）、哈爾濱（中国）の脆弱地区を対象に、その課題・背景を調査・比較分析した上で、再生戦略について国際的討論により議論を深めながら、アジア的都市再生計画論の構築を試みる。

#### 【研究活動】

1. 研究テーマに即した調査・研究の実施
2. 研究討論会の開催

## 継続課題

### 東南アジアから西アジアにおける民主化と経済発展（2013 年～2017 年度）

【研究代表者】 山本博史（経済学部教授）

【研究分担者】 [学内] 後藤晃（アジア研究センター客員教授）、高城玲（経営学部教授）、永野善子（人間科学部教授）、村井寛志（外国語学部教授）、ケイワン・アブドリ（経済学部非常勤講師）、菅原昭（経済学部非常勤講師）、藤村是清（人間科学部非常勤講師）  
[学外] 平川均（国士舘大学教授）、森元晶文（明治大学助教）

#### 【研究の内容】

多くの発展途上国は世界資本主義の包摂に直面し、所得の上昇はみられるものの、社会や政治の安定が損なわれている。東南アジアから西アジアにおける経済発展と民主化の問題点をそれぞれ固有な社会の実態にまで掘り下げて分析することで、民主化運動と経済発展のもつ現代的意味を考察する。

#### 【研究活動】

1. 年 2 回程度研究会を開催する。
2. 研究分担者は各自のテーマに沿った現地調査を行う
3. 研究テーマに即した題目で専門家による講演会を開催する。

## 新規課題

### 東アジアにおける安全保障秩序の変動（2016 年度～2018 年度）

【研究代表者】 佐橋 亮

【研究分担者】 [学内] 横川和穂（経済学部准教授）、久田和孝（外国語学部准教授）、玉置敦彦（法学

部非常勤講師)

[学外] 林載桓 (青山学院大学准教授)、増田雅之 (防衛省防衛研究所主任研究官)、湯澤武 (法政大学准教授)、加藤美保子 (北海道大学特任助教)、溜和敏 (高知県立大学講師)

### 【研究の内容】

ヘンリー・キッシンジャーは15年夏にインタビューに答えて、戦略的な対立であった米ソ関係と異なり、米中関係は文明観の対立であり、共存が本来難しいため知恵を要すると答えている。現状を見ても、米中関係は今年にはいり明らかに悪化の一途を辿っており、その背景には国際秩序、ルール、また適切なパワーや技術の利用をめぐる深刻な理解のギャップがアメリカ (および先進諸国) と中国とのあいだにあるのではないかと。しかし、米中関係が悪化すれば、それは二カ国の問題に留まらず、アジア、そして世界を揺さぶることになる。果たして、秩序はどのように形成されていくのだろうか。

上記の問いに答えるためには、アメリカの秩序観、アジア戦略と同盟、中国の秩序観、政軍関係をつぶさに分析することが求められるだろう。さらに、日本と中国、韓国にみられる隣国関係、今後も予断を許さない南北関係、兩岸関係という分断国家問題、また機会主義的に東アジアに関心を示すロシアや、中国以上の成長インパクトを持つインドを分析することで、今後の東アジア秩序はみえてくる。さらにドナルド・トランプ政権の誕生が秩序に投げかけている挑戦は大きく、その点についても研究を深めていく。

本共同研究では、アメリカ、中国に関する分析を主軸に据えながら、秩序はどのように形成されてきたのか、そして変化する可能性があるのか、概念的分析を併行して行う。

さらに、ロシア、インド、オーストラリア (またはシンガポール) など国内外から研究者を招聘 (または寄稿を依頼) する。

最終的な成果は編書として出版する。

### 【研究活動】

2016年度が研究初年度に当たるため、共同研究参加者のあいだにおけるアプローチの一致を図ることが第一目標となる。また外部より講師 (一名は中国より) を招いて2回の公開講演会を実施するとともに、分担者が1本の論文をアジア研究レビューに掲載した。

### 新規課題

## 東アジアにおける東西文明の出会い或いは衝突 (2016年度～2018年度)

【研究代表者】 鈴木陽一

【研究分担者】 [学内] 孫安石 (外国語学部教授)、松本和也 (外国語学部准教授)、中林広一 (外国語学部助教)、出雲雅志 (経済学部教授)、呉春美 (経済学部特任教授)、P. クリスマン (外国語学部准教授)、馬興國 (特別招聘教授)

[学外] 劉耘華 (上海師範大学) 宋莉華 (上海師範大学)

### 【研究の内容】

前年度までの研究テーマ「近代アジアにおける伝統文化の変容」を受け、今年度以降は、アジア近代化の過程において、アジアの都市において、東西の異文明、異文化がどのように出会い、衝突し、融合していったのかを、「科学技術」、「翻訳」、「モダニズム」、「消費文化」をキーワードとして、研究していくこととしたい。

## 【研究活動】

本年度は、まずキーワードの中で、「科学技術」と「翻訳」に焦点をあて、研究会、外部講師を招聘しての講演会を中心に行い、テーマのより一層の具体化と、後半の行動計画の策定を行う。これに基づき、年度後半は現地調査と研究会を有機的に組み合わせて研究を進める。

## 新規課題

### アジア地域におけるサプライチェーンリスクマネジメントに関する研究

(2016 年度～2018 年度)

【研究代表者】 中島 健一

【研究分担者】 [学内] 趙衍剛(工学部教授)、高野倉雅人(工学部准教授)、佐藤公俊(工学部特別助教)、ティオフィラス アサモア(経営学部教授)、堀口正之(理学部教授)

## 【研究の内容】

本研究は、アジア諸国を対象に過去の事例を調査し、サプライチェーンの脆弱性の原因を探る。その課題・背景を調査・比較分析した上で、地域間および産業間サプライチェーンにおけるリスク要因について討論により議論を深めながら、リスクの定量化および方策を提言するための数理モデルの構築を試みる。

## 【研究活動】

1. 研究テーマに即した調査・研究の実施
2. 研究討論会の開催

## 新規課題

### 2015 年ネパール大地震 (Mw 7.8) による被害と地域社会への影響

(2016 年度～2018 年度)

【研究代表者】 趙衍剛

【研究分担者】 [学内] 荏本孝久(工学部教授)、島崎和司(工学部教授)、山家京子(工学部教授)、佐藤孝治(経済学部教授)、犬伏徹志(工学部特別助手)

## 【研究の内容】

ネパールは、近年観光産業を中心に経済発展が著しく、首都カトマンズでは都市化が急速に進み、旧市街地の周辺に新しい市街地が拡大している。一方で、地震や洪水などの大規模な自然災害も多く発生している。残念なことに2015年4月にカトマンズ地震(Mw 7.8)とその余震(Mw 7.6)の大規模な地震が発生し、死者約8,000人、建物被害約14万棟に及ぶ大災害となった。

本共同研究は、下記の項目を主な調査・研究内容として実施する。

- ①ネパールおよびカトマンズの社会・経済構造の特徴
- ②2015年カトマンズ地震災害の調査・分析
- ③カトマンズ及び被災地域の地盤と建物構造の調査・分析
- ④サイスミック・マイクロゾーニングの構築
- ⑤地震災害の社会・経済的影響の調査・分析

⑥ 2015 年カトマンズ地震災害の地域社会へのインパクト

⑦ 復旧・復興への提言

【研究活動】

ネパールの首都カトマンズは大規模な地震災害の発生危険度の高い都市であると言われていた。2015 年 4 月に発生したマグニチュード 7.8 の巨大地震により発生した被害がネパールの地域社会にどのような影響を与えたか調査・分析を行うとともに、復旧・復興への提言と地勢的な観点から将来への防災・減災対策を模索するため、本研究テーマを設定し、上記に示した①～⑦の 7 項目で主な調査・分析を実施する。

初年度は、目的達成のため上記の 7 項目のうち、主に①～③を対象に進める。

1. まず、震災前の時点を対象としてネパールおよびカトマンズの社旗・経済的な特徴を把握するために文献・資料の調査を行う。調査は本学図書館、経済・貿易研究所、他大学図書館、アジア研究所における文献調査を進め、必要に応じてネパール大使館などの協力を得て、国内および現地でも調査を行う。
2. 一方、2015 年 4 月に発生したカトマンズ地震災害の調査。分析については、既に速報的に公表されている既往の地震災害調査報告書など地震に関する情報を収集する。そして、なるべく早い段階でカトマンズと周辺地域を訪問して、地震災害に関する調査・分析を実施する。
3. 同時に、地盤および建物の特性を把握するため、簡易地震計を持参して振動を実測して振動特性調査を行い、地盤の卓越周期や建物の固有周期などの分析を行う。